

Column

とをそう語った。その日、加山興業の消火作業中、周辺地域で3件の放火事件があり、消防署は手薄だったが、加山昌弘社長は冷静さを失わず、従業員に指示を出した。河野氏らは火の粉を避けながらユンボでRPFの原料を運び出し、消火活動を助けた。

情報共有もとに新たな対策へ

翌4日の午前6時37分、ようやく火は消えたが工場は全焼。その後1週間、河野氏らはすぐにでも復旧作業にかかりたい気持ちを抑え、消防署の調査に協力した。し



代表取締役・加山昌弘氏

加山興業

Company Profile ●本社:愛知県名古屋市。1961年設立('51年創業)。名古屋市('72年)、新城市('75年)、豊橋市('82年)、豊川市('83年)で産廃処分場の許可を取得。'89年に焼却炉第一号設置。'90年より産廃中間処理処分業を開始。破砕機設置('97年)、豊川リサイクルプラント稼動('02年)、RPFプラント稼動('06年)など。中部地区をリードする先進企業として知られる。「とっとも頑固なゴミ屋さん」を合言葉に産業廃棄物の適正処理と再資源化率向上に努める。



加山興業の新社屋

かし、明確な原因は突き止められなかった。「一般廃棄物のなかに混入していたライターなど発火性の異物をユンボのキャタピラが踏み、ガスが漏れそのガスが火花などにより引火し、周辺の廃棄物に燃え移ったのではないか」河野氏はそう推測する。

RPFへの需要が増すなか、ボヤや火災も増えている。原料の内部に熱がこもり高温化することから自然発火が起こりやすい。一廃中の発火性異物(ライターやガスボンベ、スプレー缶など)や木質廃棄物の発酵などが要因といわれている。

効果的な防火対策はあるのだろうかー。

加山興業では火災後、次のような対策をとっているという。まず、予防策としては、①PRF原料に熱がこもらないように混ぜ返す。②火災の多い夜間～明け方にかけてインターネット操作により

散水を行う。

また、火災の早期発見のため、Webカメラを設置、警備会社との契約により監視体制を強化した。さらに早番・遅番とも必ず2人体制で作業を行うことをルール化した。2人なら消火と通報と手分けして素早く対応できる。

2008年1月4日、豊川工場は再稼動しはじめた。火災からわずか3ヵ月後の復活は業界でも話題となったが、加山興業は2ヵ月半後の復旧を目標にしていた。「会社が困っているとき、自分たちが頑張らなくてどうする」そんな従業員の結束が大きな力になったという。

加山興業はこうした経験を包み隠さず公開する。河野氏は「RPFはここ数年で急速に伸びてきた再資源化の手法。それだけに新たな防火対策が必要です。情報を共有することで今後の火災防止に役立てたい」と語った。